



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

高等教育政策における内部質保証について

2013年3月21日（木）

教育の内部質保証システム構築に関するセミナー

文部科学省 高等教育局

高等教育政策室 室長補佐/大学評価専門官

秋山 卓也

” 65% of today’s grade school children may end up doing work that hasn’t even been invented yet.”

(今小学校に通っている子どもたちの65%は、まだ存在しない職業に就くことになるだろう。)



By Cathy N. Davidson

“The best way to predict
the future is to invent it.”

(未来を予測する最善の方法は、
自らそれを創り出すことである。)

By Alan Curtis Kay



出典:

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%82%B1%E3%82%A4>

未来を創り出すために、大学ができることは計り知れない。新しい知識やアイデア、人と人のネットワークに基づいた新しい時代の見通しとそこでの大学の役割を、大学は自らの言葉で国民と世界の人々に対して語り、働きかけることができる。未来を見通し、これからの社会を担い、未知の時代を切り拓く力のある学生の育成や、将来にわたって我が国と世界の社会経済構造や文化、思想に影響を及ぼす可能性を持つ学術研究の推進などを通して、未来を形づくり、社会をリードする役割を担うことができる。

様々な社会システムの中で、知的蓄積を踏まえた「知」の継承や発展そのものを目的とした自律的な存在である大学にこそ、こうした役割が求められている。

（「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」2012年8月28日 中央教育審議会）

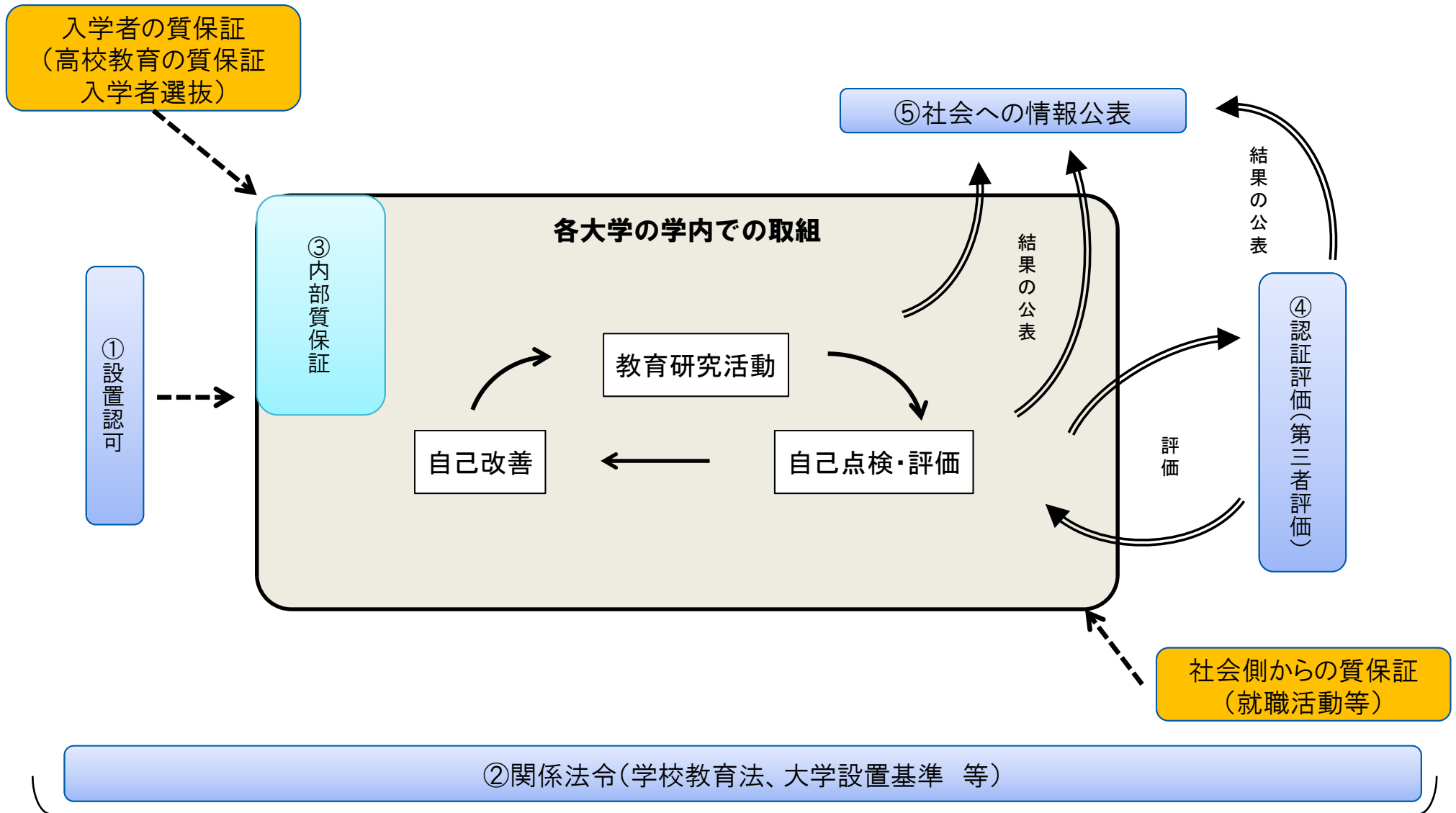
1. 内部質保証と高等教育政策
2. 大学教育の質保証に対する期待の高まり
3. 質的転換答申
4. 今後の展開

「内部質保証」とは

高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、これによって、その質を自ら保証すること

「高等教育に関する質保証関係用語集 3rd Edition」
(大学評価・学位授与機構)

質保証の全体像



高等教育政策と「内部質保証」の関係

高等教育政策における内部質保証の重視は、大学の性質から導かれる自然な帰結である。

- 公共的な教育機関として、大学教育の質を公的に保証する枠組みの必要性
- 学問の自由（・大学の自治）の保障に対する要請



- 大学内部の自律的な活動に基づく質の保障が原則。
- 一方、（具体的な教育の内容・方法への国家権力の干渉には謙抑的でありつつ、）
 - ・ 抽象的な形で質を保障するためのフレームワークの整備（制度的対応）や
 - ・ 視点の提示や政策誘導（審議会答申等の情報提供や予算措置）により、内部質保証を促進・補完。

大学教育の質保証に係る近年の政策動向

- 平成11年(大学設置基準改正)
 - ・自己点検・評価の義務化
 - ・教育研究活動等の状況の積極的提供義務
- 平成16年(学校教育法改正、国立大学法人法、地方独立行政法人法)
 - ・自己点検・評価の公表義務化
 - ・認証評価制度
 - ・国立大学法人制度、公立大学法人制度(中期目標・計画の策定と達成度評価)
- 平成19年(大学院設置基準改正)、平成20年(大学設置基準改正)
 - ・人材養成目的の公表
 - ・シラバス・成績評価基準の明示を規定
 - ・FDの義務化
- 平成23年(学校教育法施行規則)
 - ・各大学が公表すべき教育情報(9項目＋1)を具体的に明示。

中央教育審議会における内部質保証に関する議論

●「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月)

- ・「学位授与」「教育課程の編成・実施」「入学者受入れ」の三つの方針を明確化
- ・学士課程共通の学修成果に関する参考指針として「学士力」を提示
- ・内部質保証体制の構築を提言

【大学に期待される取組】

◆自己点検・評価のための自主的な評価基準や評価項目を適切に定めて運用する等、内部質保証体制を構築する。

これを担保するため、認証評価に当たって、評価機関は、対象大学に対し、自己点検・評価の基準等の策定を求め、恒常的な内部質保証体制が構築されているか否かのチェックに努める。

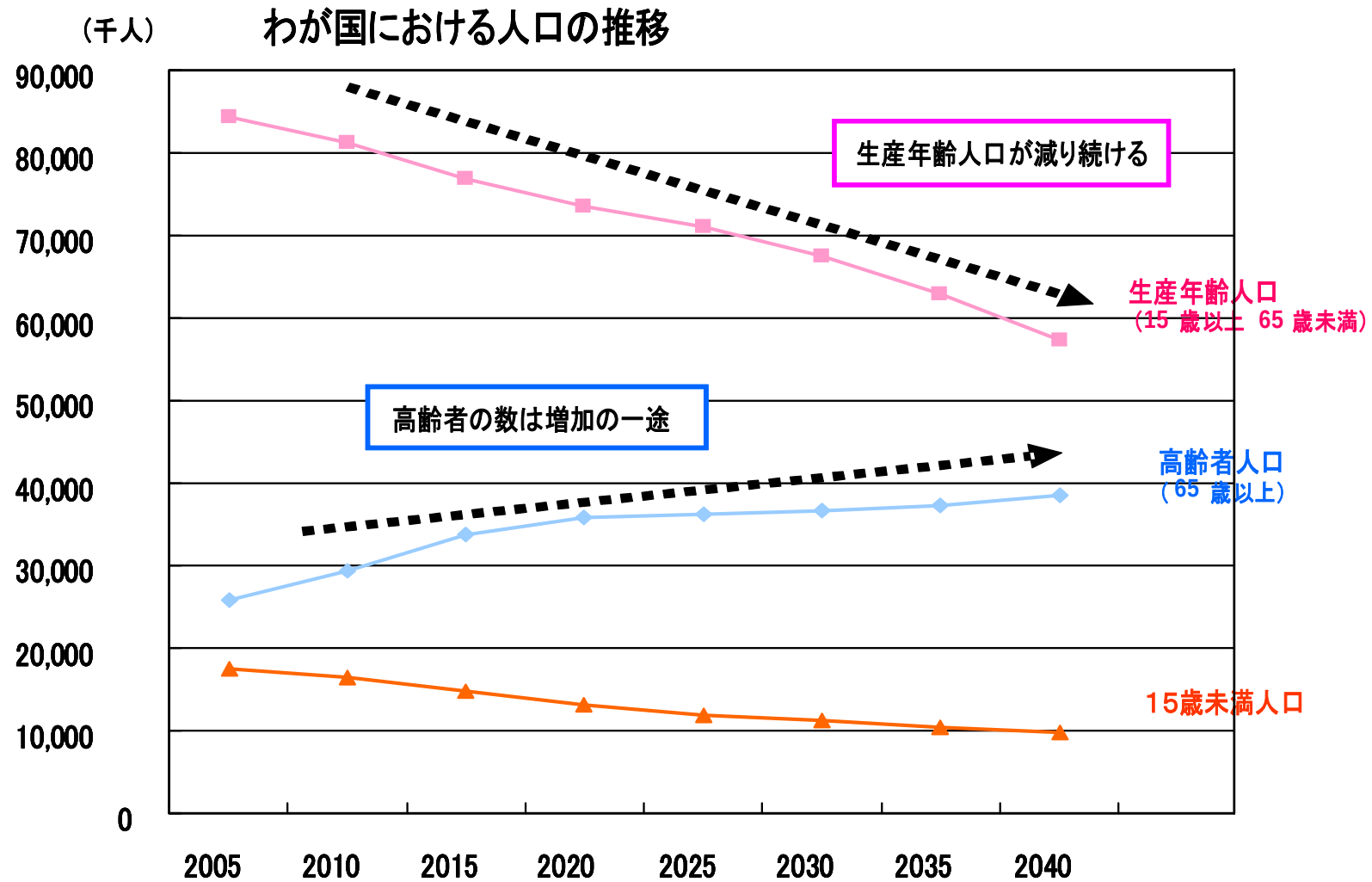
●「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(平成24年8月)

- ・改革サイクルの確立のための全学的な教学マネジメントの重要性を指摘
- ・学修成果の重視
- ・これらを促進するために各アクターが取り組むべきことを明示

発表の構成

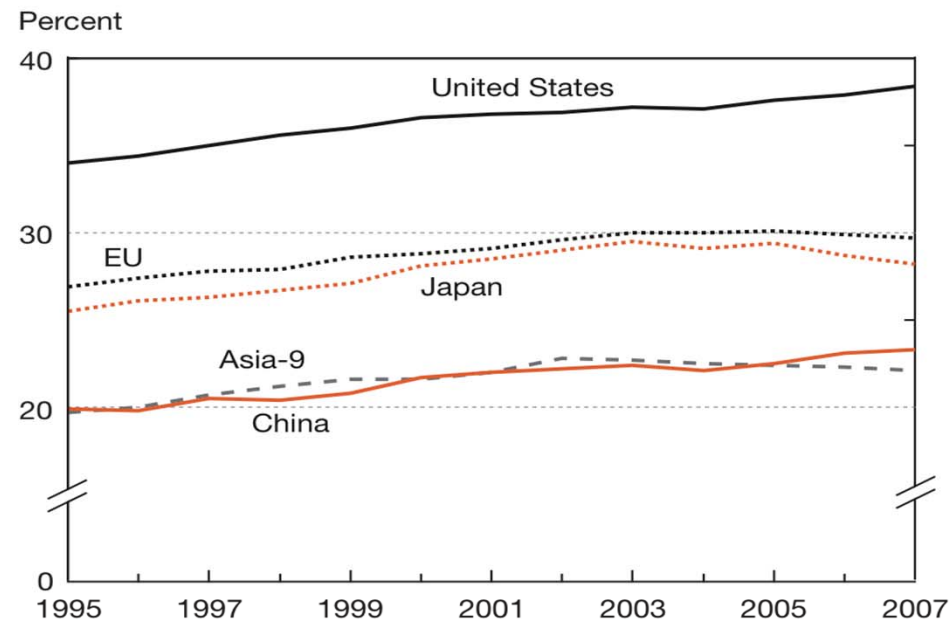
1. 内部質保証と高等教育政策
2. 大学教育の質保証に対する期待の高まり
3. 質的転換答申
4. 今後の展開

少子高齢化が大きく進展



出典: 国立社会保障・人口問題研究所 『人口統計資料集(2010)』

Value added of knowledge-intensive and high-technology industries as share of region's/country's GDP: 1995–2007



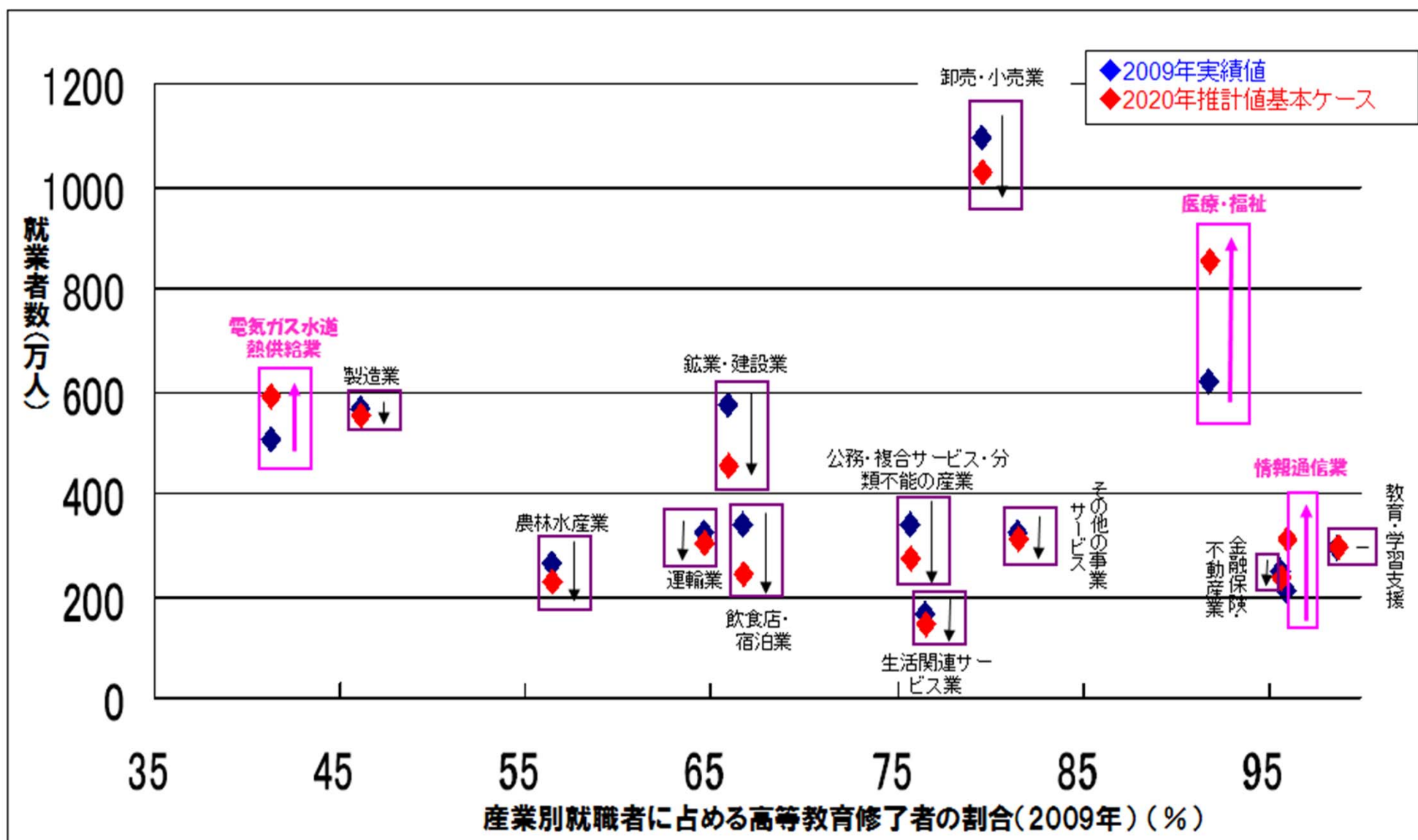
EU = European Union; GDP = gross domestic product

NOTES: Asia-9 includes India, Indonesia, Malaysia, Philippines, Singapore, South Korea, Taiwan, Thailand, and Vietnam. China includes Hong Kong. EU excludes Cyprus, Estonia, Latvia, Lithuania, Luxembourg, Malta, and Slovenia.

SOURCE: National Science Board, *Science and Engineering Indicators 2010*



2020年における就業者予測数の増減と高等教育修了者の割合との関係について



文部科学省「学校基本調査」(H21)(専門学校についてはH20)
2009年は総務省統計局「労働力調査」による実績値、2020年は推計値
付加価値誘発額から労働力需要を推計
調査の実施主体が異なるため、業種は完全には一致しない

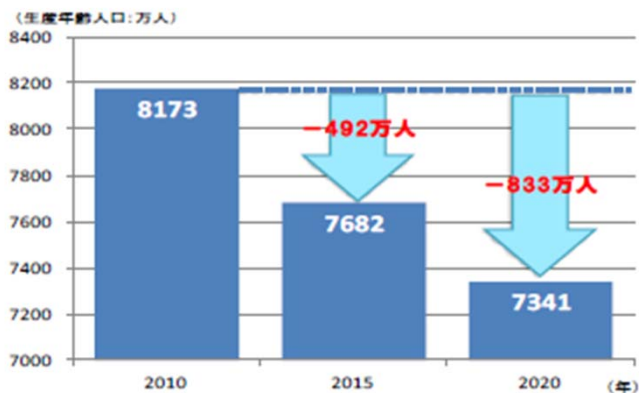
2020年の就業構造の予測

ケース別の就業者数予測（2010年と2020年の比較）

	空洞化 ケース		政策実現 ケース
製造業	-287万人	103万人	-184万人
サービス業等	-189万人	279万人	89万人
雇用の増減	-477万人	382万人	-95万人
失業率	6.1%	-1.5%pt	4.6%

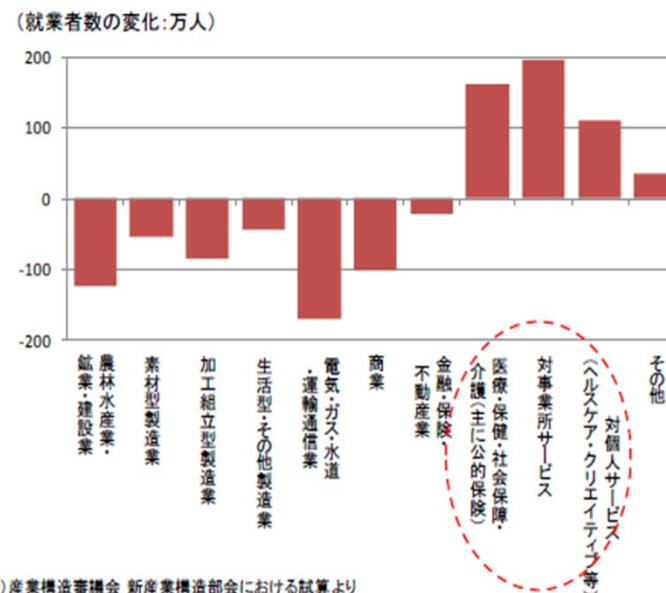
（注）数値は四捨五入をしているため、合計値が一致しない場合がある。

生産年齢人口の見通し

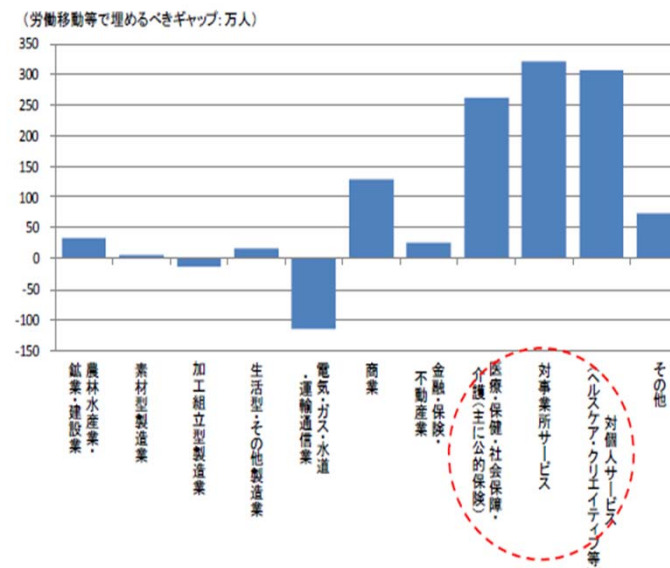


（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」
（注）出生中位・死亡中位の値

2010年から2020年にかけての産業別の就業者数の変化



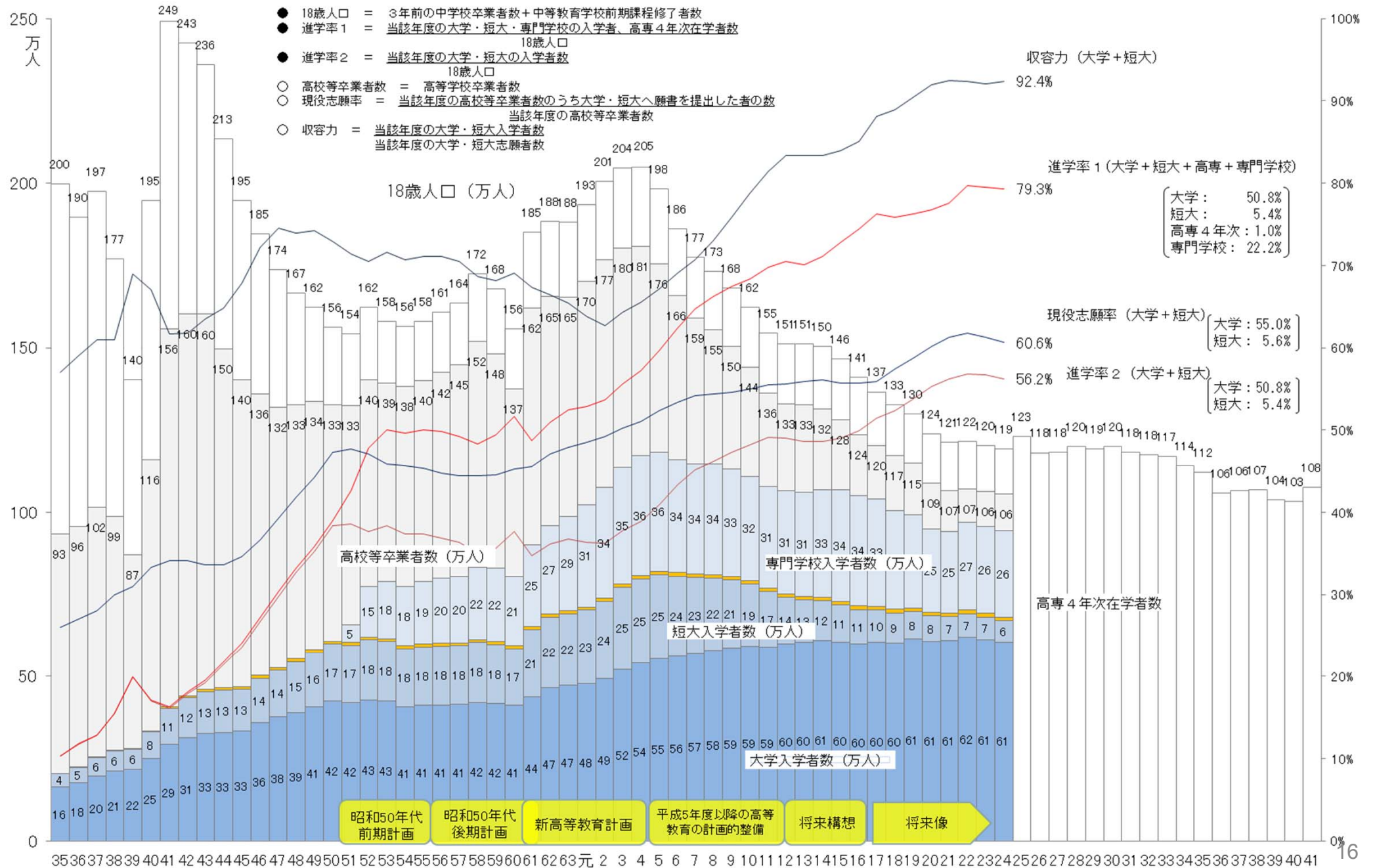
高齢世代の引退による自然減と政策実現ケースの差



出典：産業構造審議会新産業構造部会 報告書

「経済社会ビジョン「成熟」と「多様性」を力に～価格競争から価値創造経済へ～」

18歳人口と大学進学率等の推移

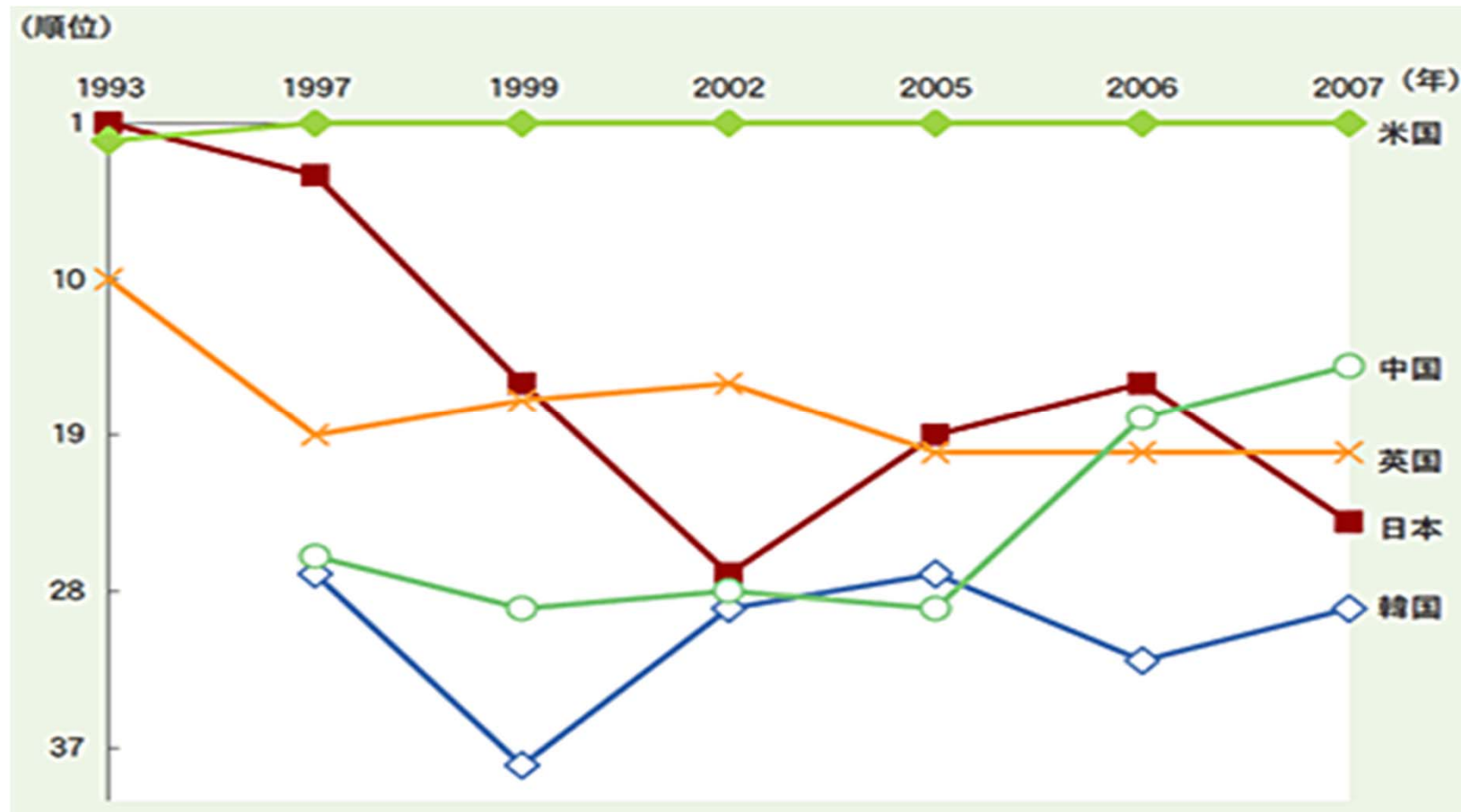


1人当たり名目GDP

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
1位	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2位	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー
3位	日本	米国	スイス	スイス	スイス	アイスランド	カタール	カタール	カタール	カタール
4位	米国	スイス	米国	アイルランド	アイルランド	カタール	アイスランド	アイスランド	スイス	スイス
5位	スイス	日本	デンマーク	デンマーク	デンマーク	スイス	スイス	アイルランド	デンマーク	デンマーク
6位	アイスランド	デンマーク	アイルランド	米国	アイスランド	アイルランド	アイルランド	スイス	アイルランド	アイルランド
7位	デンマーク	アイスランド	アイスランド	アイスランド	カタール	デンマーク	デンマーク	デンマーク	アラブ首長国連邦	オランダ
8位	カタール	アイルランド	日本	スウェーデン	米国	米国	米国	スウェーデン	アイスランド	アラブ首長国連邦
9位	スウェーデン	カタール	カタール	オランダ	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	オランダ	オランダ	米国
10位	アイルランド	スウェーデン	スウェーデン	日本	オランダ	オランダ	オランダ	米国	スウェーデン	オーストリア
11位	香港	オランダ	英国	カタール	英国	英国	英国	フィンランド	フィンランド	豪州
12位	英国	英国	オランダ	フィンランド	フィンランド	フィンランド	フィンランド	アラブ首長国連邦	オーストリア	フィンランド
13位	オランダ	香港	フィンランド	英国	日本	オーストリア	カナダ	英国	豪州	スウェーデン
14位	オーストリア	フィンランド	オーストリア	オーストリア	オーストリア	ベルギー	オーストリア	オーストリア	米国	ベルギー
15位	カナダ	オーストリア	ドイツ	ベルギー	ベルギー	豪州	アラブ首長国連邦	豪州	ベルギー	フランス
16位	フィンランド	カナダ	ベルギー	フランス	フランス	日本	ベルギー	カナダ	フランス	ドイツ
17位	アラブ首長国連邦	ドイツ	フランス	ドイツ	ドイツ	カナダ	豪州	ベルギー	クウェート	日本
18位	ドイツ	フランス	香港	カナダ	豪州	フランス	フランス	フランス	カナダ	カナダ
19位	シンガポール	ベルギー	カナダ	豪州	カナダ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	アイスランド
20位	ベルギー	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦	イタリア	イタリア	アラブ首長国連邦	日本	シンガポール	英国	シンガポール
21位	フランス	シンガポール	豪州	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦	イタリア	シンガポール	イタリア	シンガポール	イタリア
22位	豪州	イスラエル	イタリア	香港	シンガポール	シンガポール	イタリア	日本	イタリア	英国
23位	イスラエル	イタリア	シンガポール	シンガポール	スペイン	クウェート	クウェート	クウェート	日本	スペイン
24位	イタリア	豪州	バハマ	スペイン	香港	NZ	ブルネイ	スペイン	ブルネイ	クウェート
25位	バハマ	バハマ	イスラエル	NZ	NZ	スペイン	スペイン	ブルネイ	スペイン	香港

資料：IMF「World Economic Outlook, Apr.2010」から作成。

我が国の国際競争力の推移



資料:IMD「World Competitiveness Yearbook 2008」を基に文部科学省作成(2007年の順位は、IMD公表(2007年5月)による)

※IMD:International Institute for Management Development

※IMD国際競争力ランキングは、経済状況、政府効率性、ビジネス効率性等を総合的に勘案して算出されている。

※IMDのランキングは、頻繁にその集計方法を変えるので、一概に以前の順位と比較することはできないことに留意する必要がある。

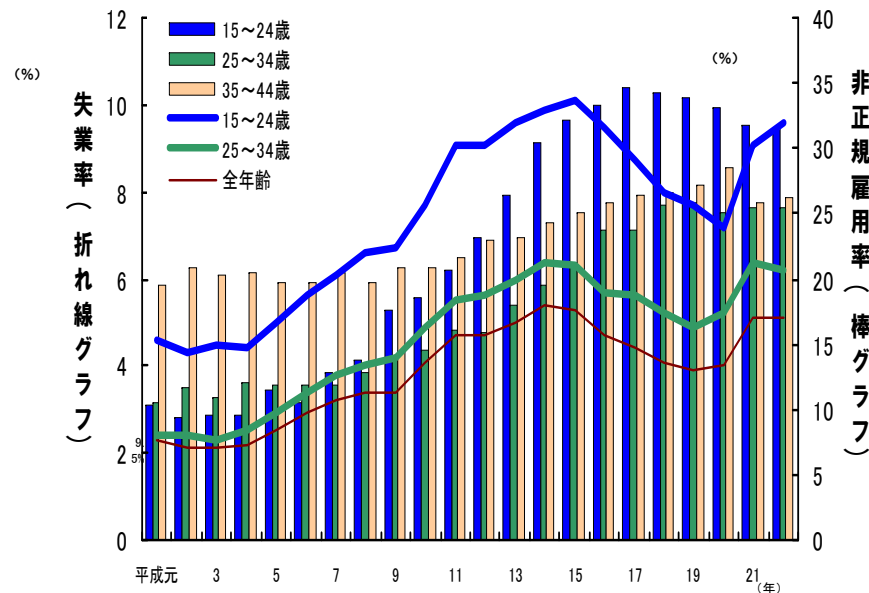
雇用の状況

●失業率は、ここ数年で低下傾向

5.3% (2009.9) → 4.1% (2011.9) → 4.3% (2012.7)

cf. アメリカ 9.1%, フランス9.1%, イギリス8.1%, ドイツ6.0%

●他方、若年層の非正規雇用が増加



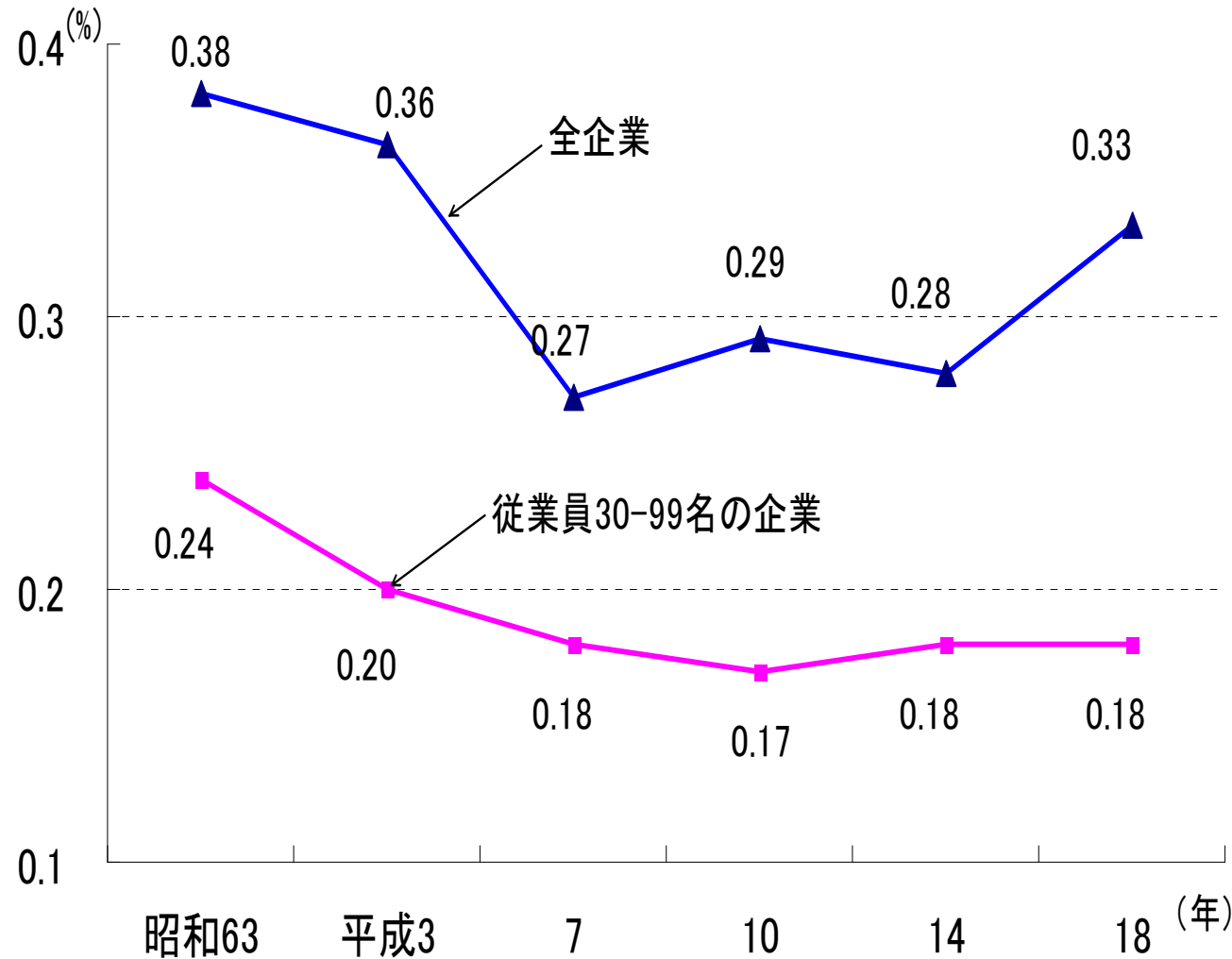
※ 完全失業率は、年平均。平成22年1~7月平均のデータは、原数値の単純平均。

※ 非正規雇用率は、非農林雇用者(役員を除く)に占める割合。なお、15~24歳では在学中の者を除く。

●また、大学卒の3年後離職率:30%

企業の教育力

労働費用に占める教育訓練費用の割合は、特に（我が国の企業の大半である）中小企業で低下傾向



資料：昭和63～平成10年は労働省「賃金労働時間制度等総合調査」により作成
平成14～18年は厚生労働省「就労条件総合調査」により作成

○教育改善のための特色ある取組みの進展

◆プログラムとしての学士課程教育構築のための取組み

カリキュラムマップ、ナンバリング、ループリックによる厳格な成績評価、
アセスメントテスト、学生行動調査

◆授業計画(シラバス)を作成する大学

平成5(1993)年:80大学(15%) → 平成21(2009)年:705大学(96%)

◆学生による授業評価を実施する大学

平成5(1993)年:38大学(7%) → 平成21(2009)年:599大学(80%)

◆ファカルティ・ディベロップメントを実施する大学

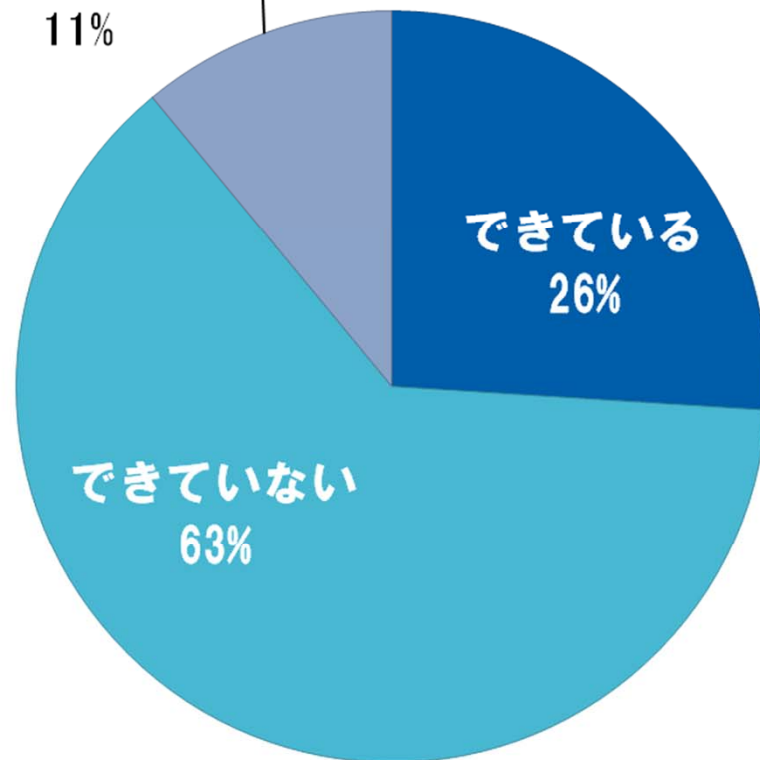
平成5(1993)年:151大学(29%) → 平成21年:746大学(99%)

○各大学や大学間連携によるIRなど内部質保証の取組みの進展

国民の大学教育についての評価

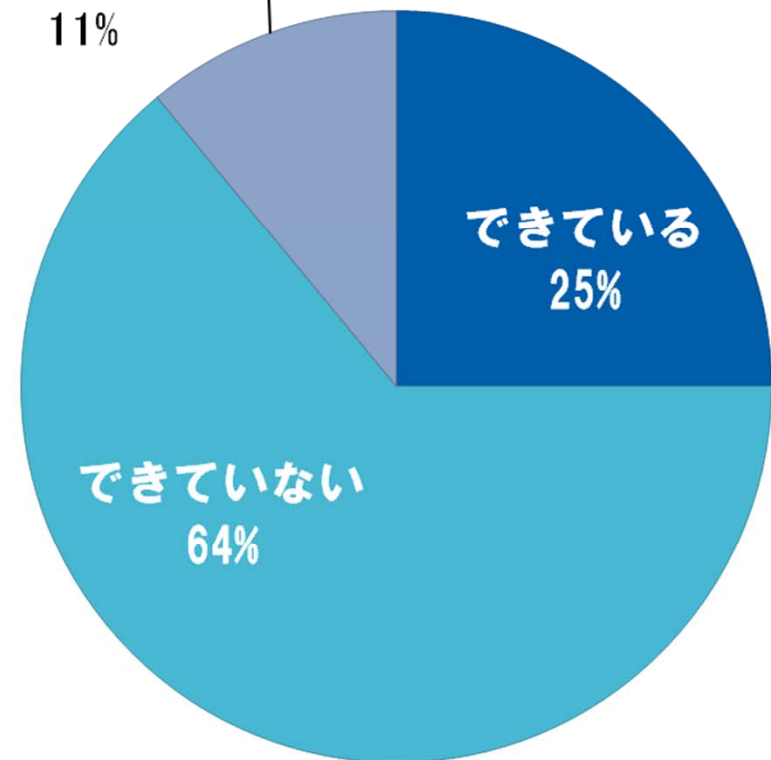
○ 世界に通用する人材を育てることができると思うか

その他・無回答
11%



○ 企業や社会が求める人材を育てることができると思うか

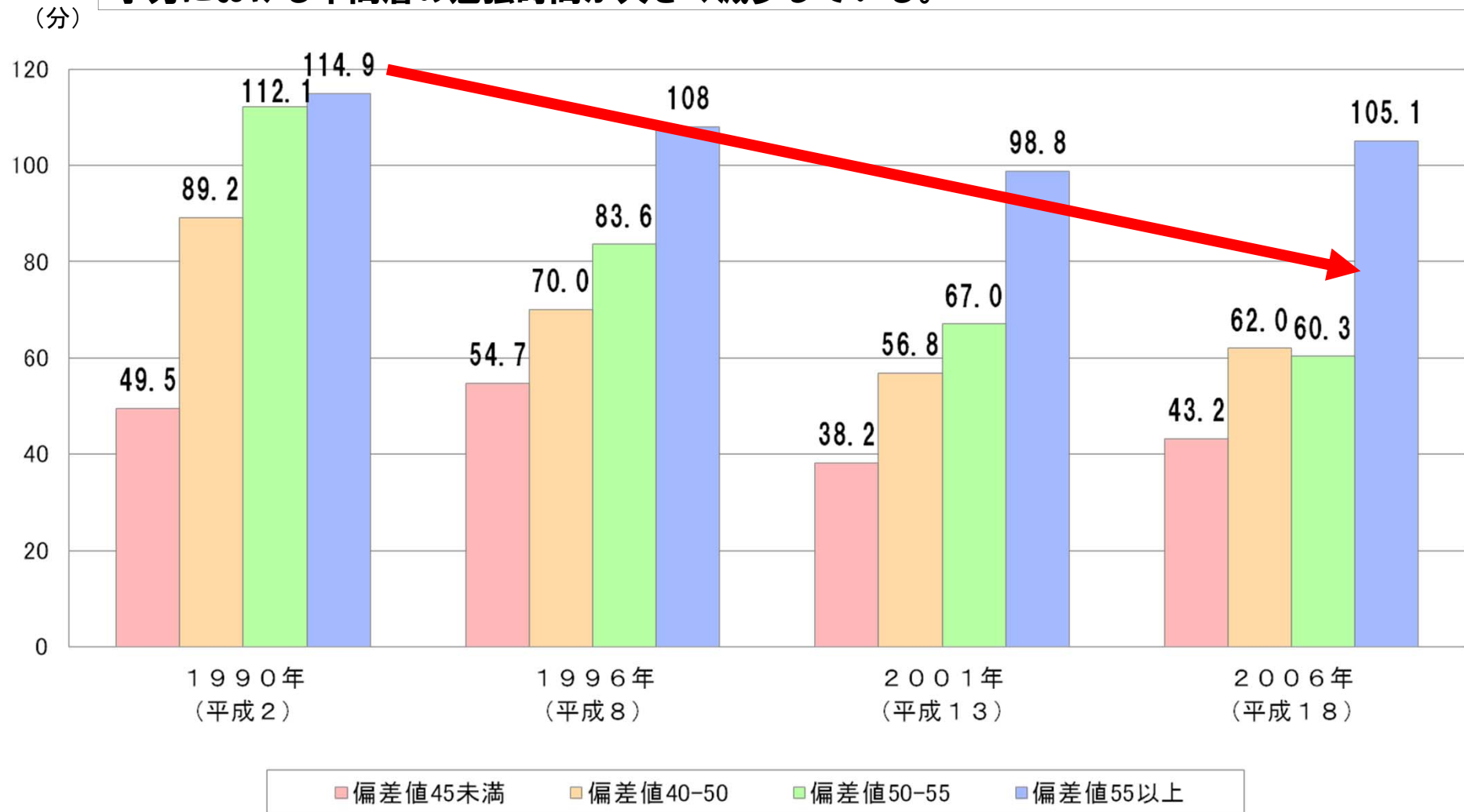
その他・無回答
11%



出典: 朝日新聞社「教育」をテーマにした「全国世論調査」(2011.1.1【18面】)

高校生の学校外における平日の勉強時間の推移

学力における中間層の勉強時間が大きく減少している。



(注) 勉強時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

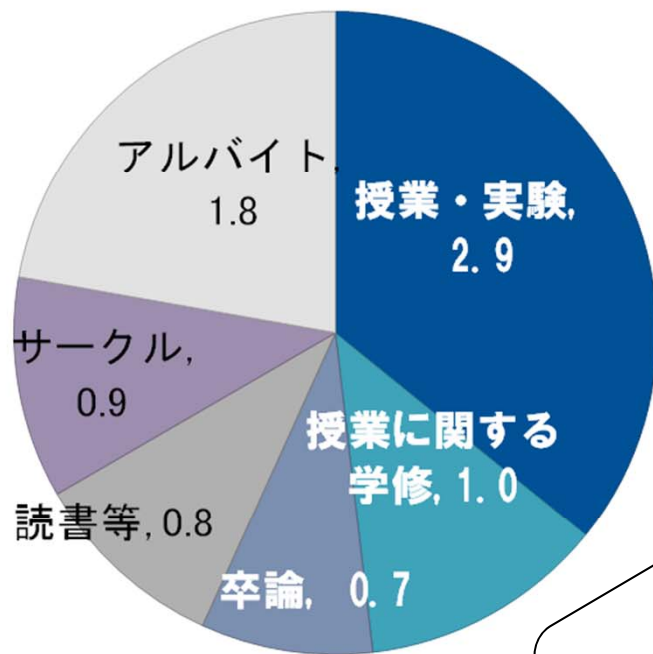
【調査概要】高校2年生（普通科）4464人を対象に、全国4地域（東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部）で実施。

（出典）Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

学生の学修時間の現状

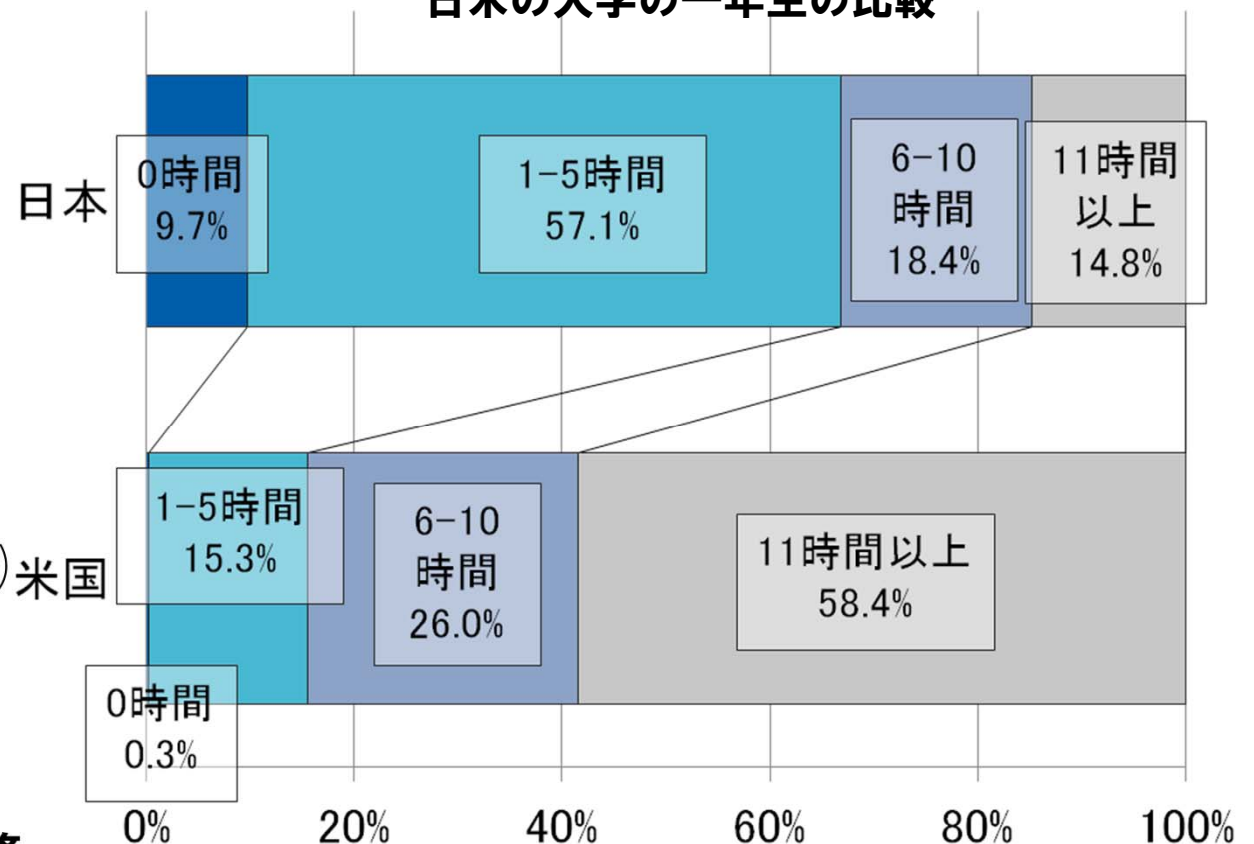
我が国の学生の学修時間（授業、授業関連の学修、卒論）はその約半日の一日4.6時間とのデータもある。これは例えばアメリカの大学生と比較しても少ない。

学生の一日の活動時間の分布
(計 8.2時間)



授業、
授業関連の学修、
卒論
4.6時間

授業に関連する学修の時間（1週間当たり）
日米の大学の一年生の比較

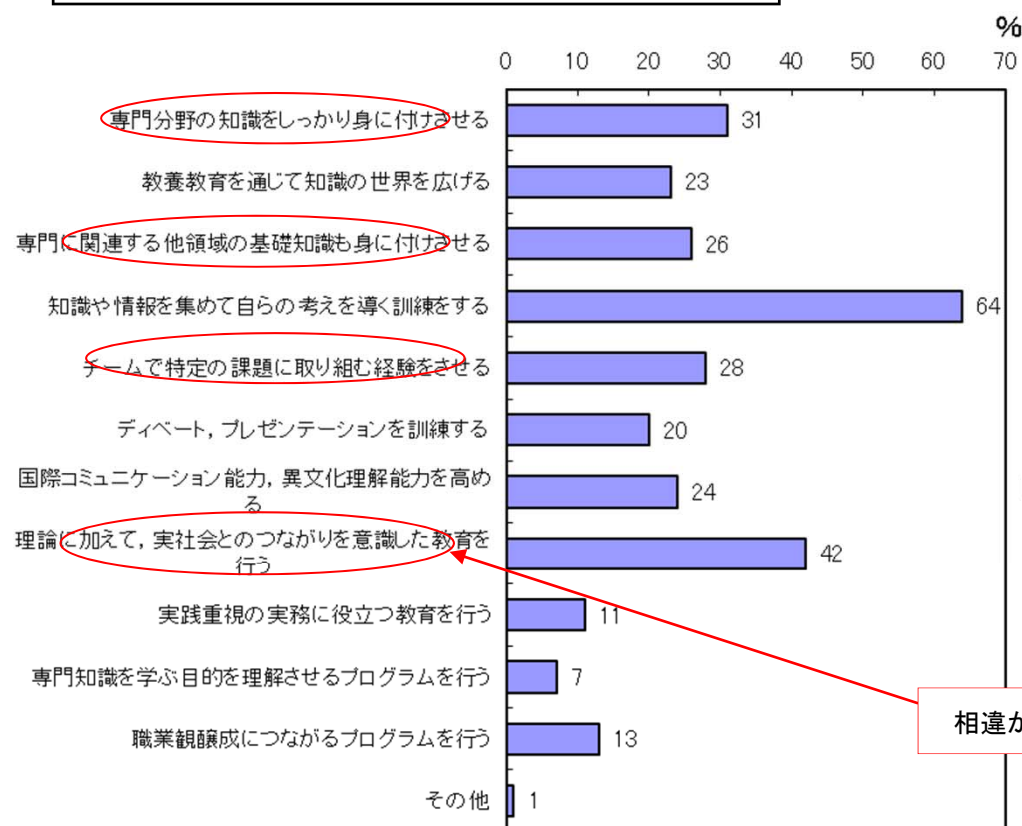


出典：東京大学 大学経営政策研究センター（CRUMP）『全国大学生調査』2007年、
サンプル数44、905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>
NSSE（The National Survey of Student Engagement）

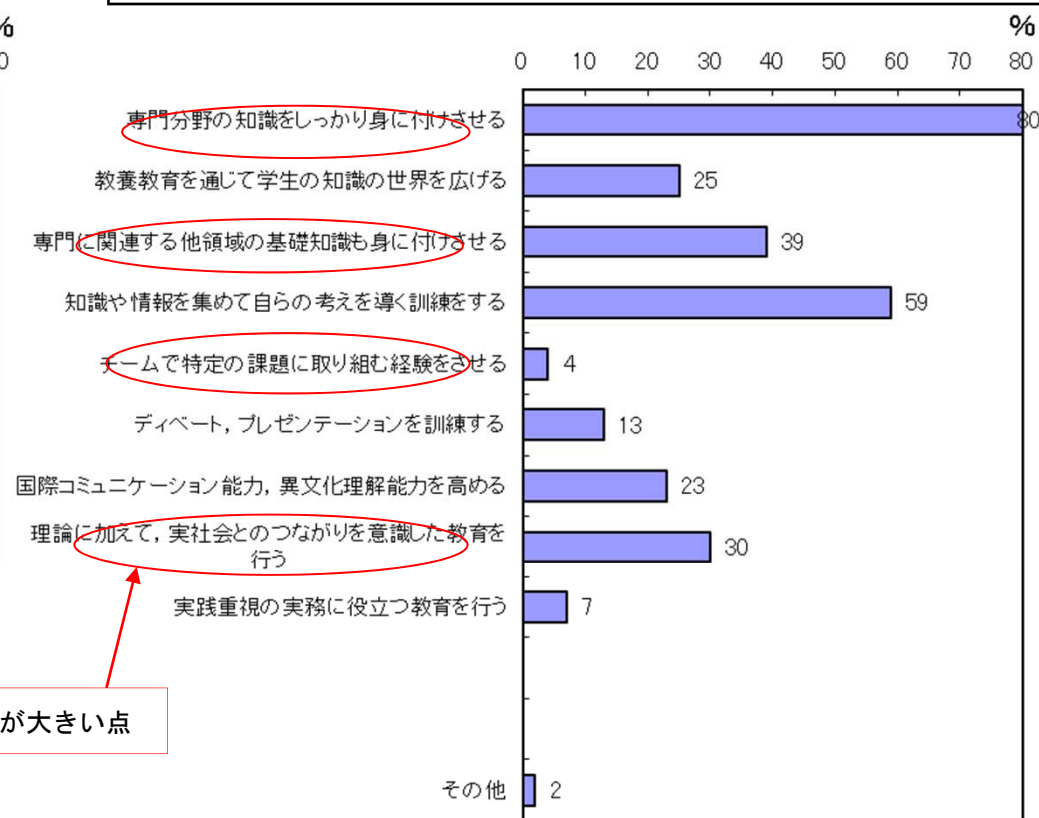
人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について（1）

経済団体の調査によれば、企業の学士課程教育に対するニーズと大学が教育面で特に注力している点とでは、特に「チームで特定の課題に取り組む経験をさせる」、「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行う」などにおいてギャップがある。

企業の大学・大学院（文系）への期待



大学・大学院（文系）が教育面で特に注力している点



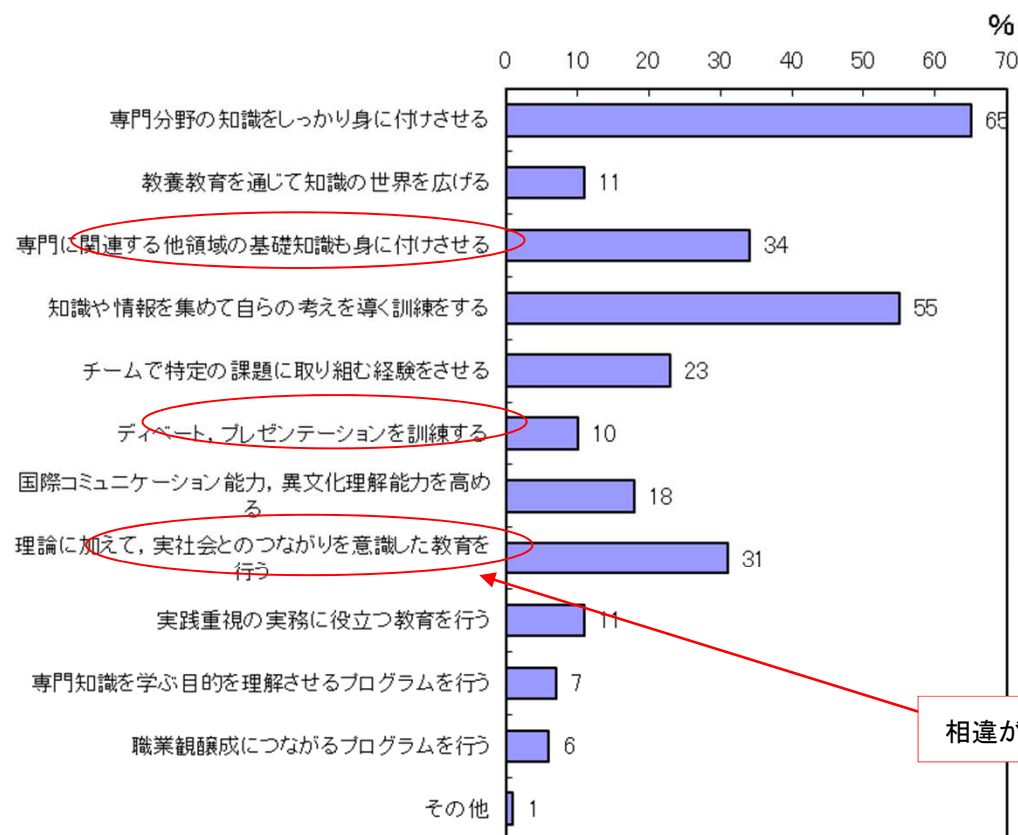
相違が大きい点

事務系人材を採用する立場から、大学・大学院（文系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、684社に質問（三つまで選択）。684社に占める割合

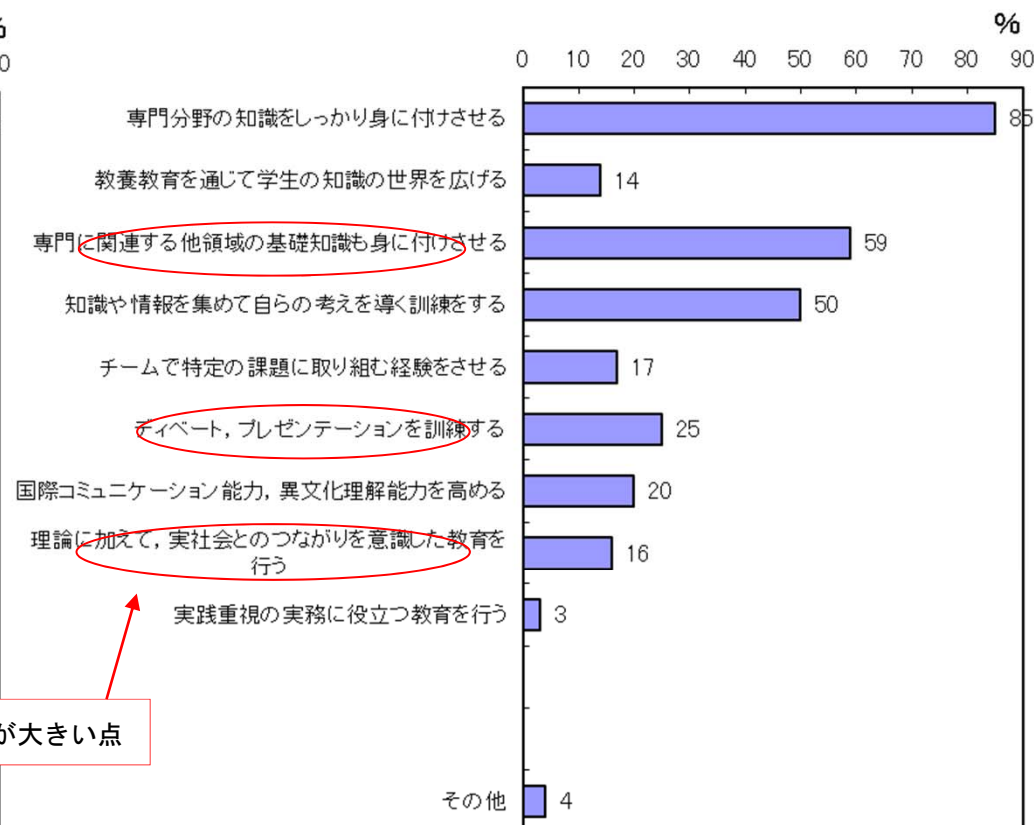
学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、三つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の文系48学部と49研究科の合計に占める割合

人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について（2）

企業の大学・大学院（理系）への期待



大学・大学院（理系）が教育面で特に注力している点



相違が大きい点

技術系人材を採用する立場から、大学・大学院（理系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、520社に質問（三つまで選択）。
520社に占める割合

学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、三つまで選択。
全国20大学のうち、回答のあった16大学の理系39学部と37研究科の合計に占める割合

【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】

まとめ

- 社会状況の変化に伴い、大学教育に対する期待が高まっている。
- 大学関係者の努力により、教育改善に向けた取組は大きく進展している。
一方、国民には、日本に必要な人材が育っていると国民には十分実感されていない。



K-16を通じて、確実に「人財」を育て、それを可視化し、
国民が実感を得られるようにすることが必要。

発表の構成

1. 内部質保証と高等教育政策
2. 大学教育の質保証に対する期待の高まり
3. 質的転換答申
4. 今後の展開

**新たな未来を築くための
大学教育の質的転換に向けて（答申）
（平成24年8月 中央教育審議会）**

社会の変化と高まる大学改革への期待

急激に変化し、将来予測が困難な時代

- 東日本大震災
- グローバル化、少子・高齢化の進展
- 経済状況の厳しさの拡大、格差の拡大・再生産
- 産業構造や日本型雇用環境の変化
- 人間関係の希薄化や価値観の急速な変化 など



大学改革への社会的要請の高まり・・・

大学への期待

- ・今後の変化に対応し、将来への活路を見出す原動力として、大学レベルでの有為な人材の育成と学術研究の発展を切望。
- ・大学改革の必要性和大学の質保証に関する強い社会的要請。

学生への期待

- ・将来予測が困難な時代において、答えのない問題に対して自ら解を見出していく主体的な能力を身につけること。
- ・自らの責任を果たし、他者との協調性を発揮できる社会的能力を身につけること。

「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」

目指すべき社会像と求められる能力

社会像

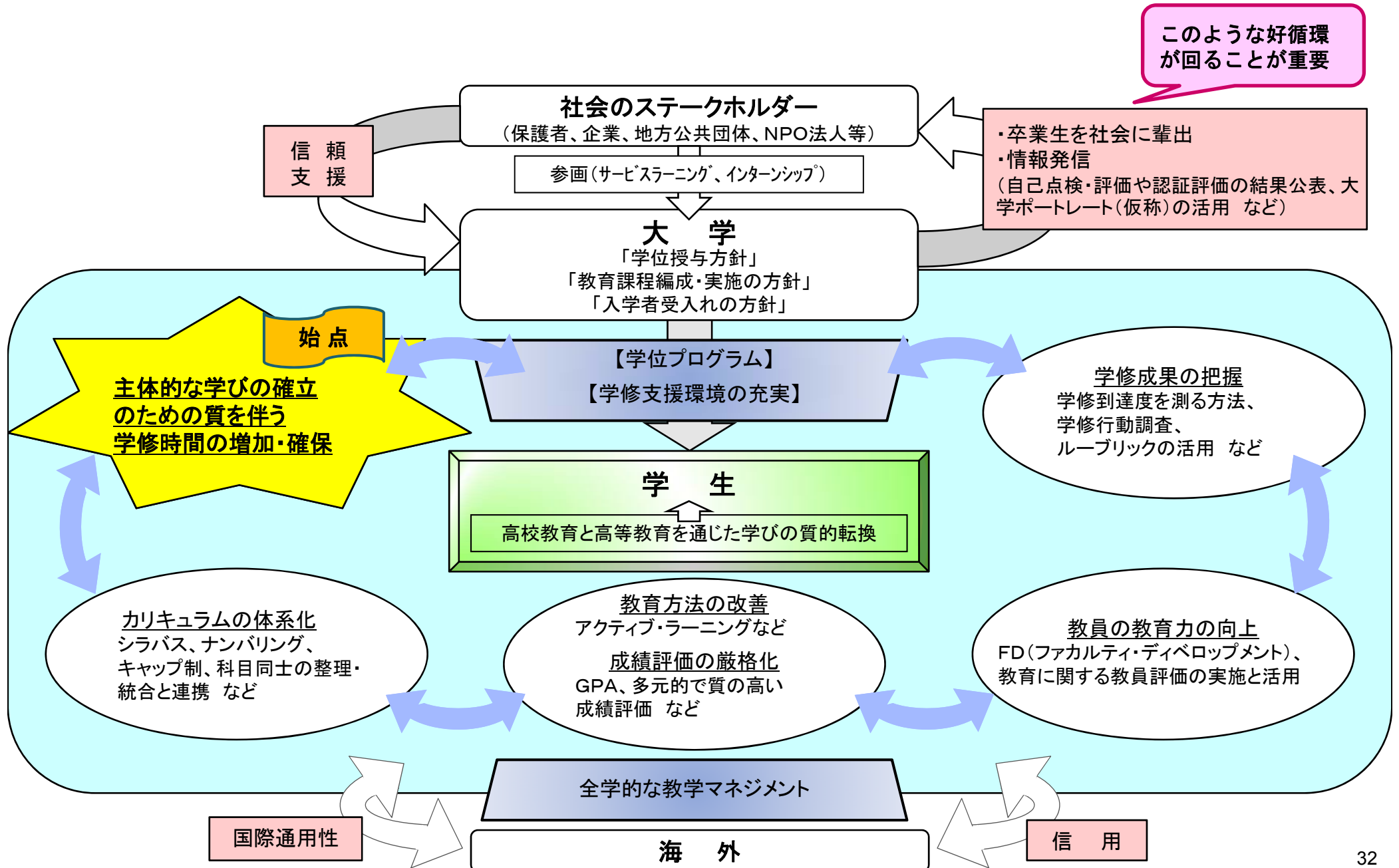
優れた知識やアイデアの積極的な活用によって発展するとともに、教育、医療・介護・保育等、人が人を支えるべき場において公正な仕組みがはたらく、安定的な成長を持続的に果たす成熟社会

求められる能力

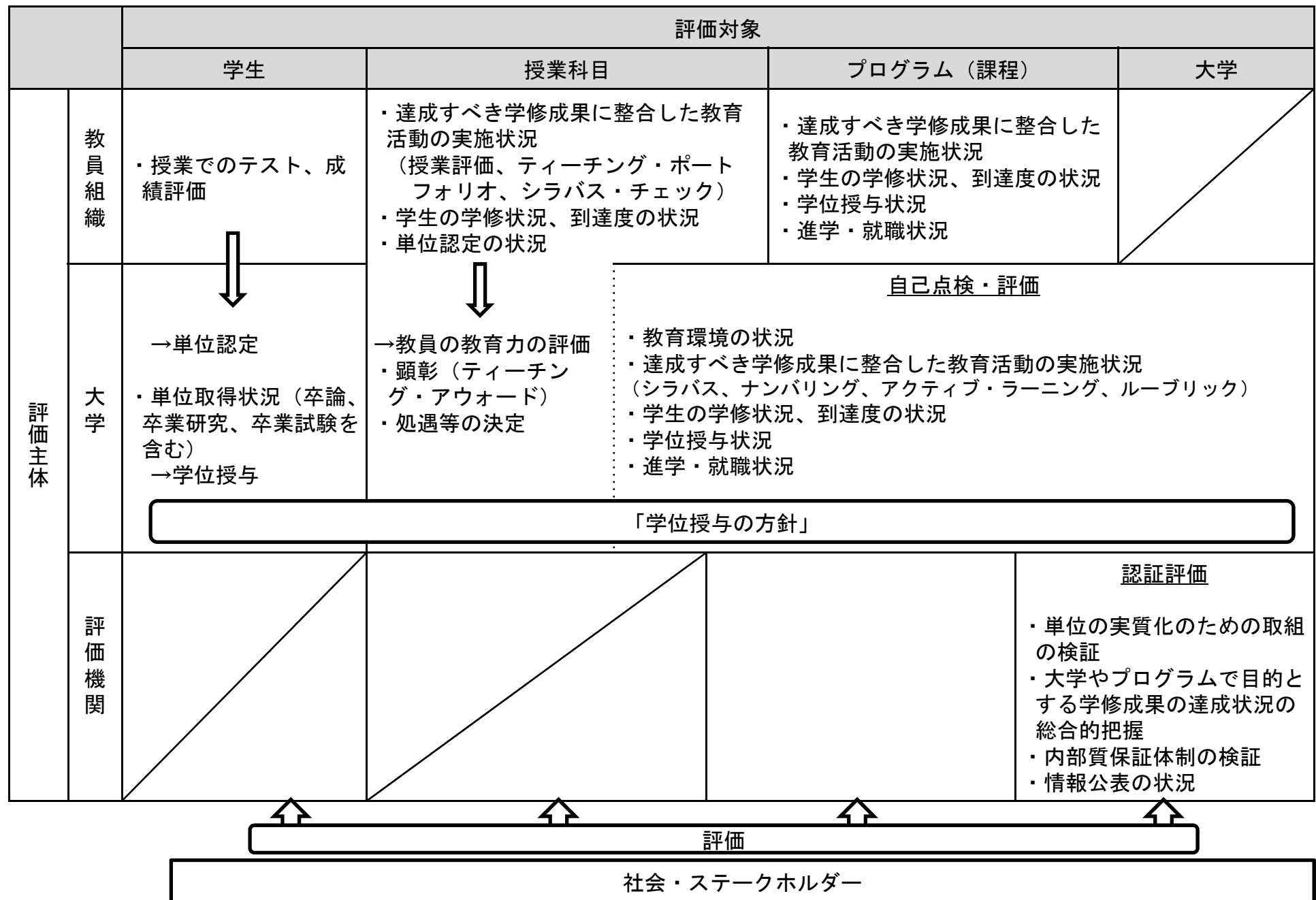
例えば、

- ・答えのない問題に解を見いだしていく
- ・自らの責務を果たし、チームワークやリーダーシップを発揮し、社会的責任を担う
- ・想定外の困難に際して的確な判断を行う

学士課程教育の質的転換への好循環の確立



学修成果を重視した評価について



大学において、速やかに取り組むべき事項

- 大学の学位授与方針の下、学長・学部長・専門スタッフ等がチームとなり、質的転換に向けての「**改革サイクル**」を確立する。

P: 体系的な教育課程

D: 教員同士の役割分担と連携による組織的な教育

C: アセスメント・テストや学修行動調査(学修時間等)等の活用による、
学生の学修成果、教員の教育活動、教育課程にわたる評価

A: 教育課程や教育方法等の更なる改善

- 学部長の選任に当たっては、改革サイクルを担うチームの構成員としての適任性も重視。

- 「プログラムとしての学士課程教育」という基本的な認識を共有する。
FDの充実、ファカルティ・ディベロッパーの養成。

大学支援組織(大学団体、評価機関等)において、 速やかに取り組むべき事項

- 教員の研修(FD)及び教育課程の専門家の養成。
- 「分野別の教育課程編成上の参照基準」(日本学術会議)等の積極的な活用。
- 「大学ポートレート(仮称)」による大学情報の積極的発信の促進。
- 大学評価の改善
 - ー全学的な教学マネジメントの下で改革サイクルが確立しているか
 - ー学修成果を重視した認証評価
 - ーアセスメント・テストや学修行動調査等、学修成果の把握の具体的方策の研究・開発。

発表の構成

1. 内部質保証と高等教育政策
2. 大学教育の質保証に対する期待の高まり
3. 質的転換答申
4. 今後の展開

今後の展開

○大学教育の質的転換に取り組む大学に対する重点的支援

○中教審大学分科会における審議

(平成24年1月18日大学分科会配布資料)

- ・ 大学ガバナンスの在り方
- ・ 教学の質保証の充実(認証評価制度の見直し等) 等

【参考】「大学改革実行プラン」(平成24年6月 文部科学省)

評価制度の抜本改革

- ①機能別評価の導入～多様な大学の状況に応じた評価～
- ②大学の強みを伸ばす客観的評価指標の開発
- ③学修成果を重視した評価～インプット中心から、プロセス・アウトカムを重視した評価へ～
教育目的や教員数など、教育研究環境を中心とした評価から、教育研究活動の状況や教育研究の成果、成果把握とそれによる改善を中心とした評価へと発展させる。

○教育再生実行会議

- ・大学の在り方について審議予定

○大学ポートレート(仮称)の整備

- ・26年度中の本格稼働を目指して検討中

本日はどうもありがとうございました。

ご質問、ご意見などがございましたら、下記メールアドレスまでお寄せください。

t-akiyam@mext.go.jp